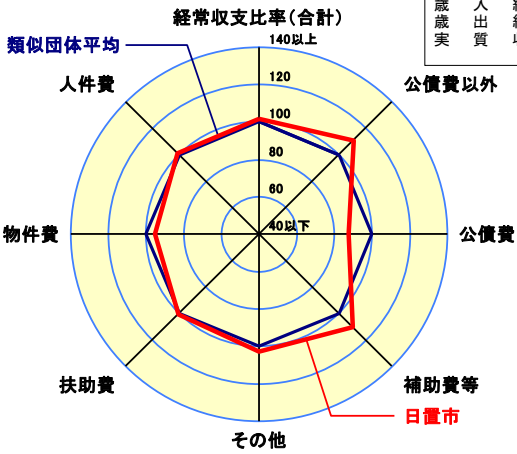
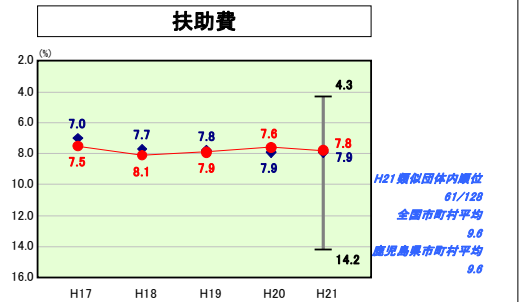
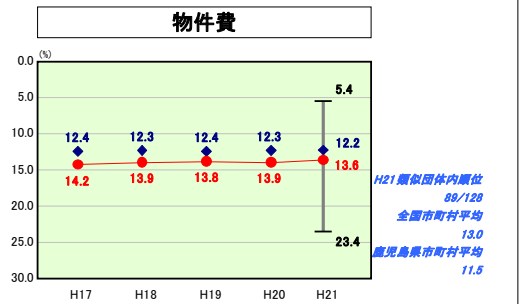
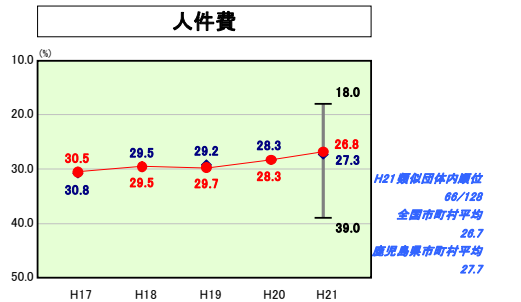
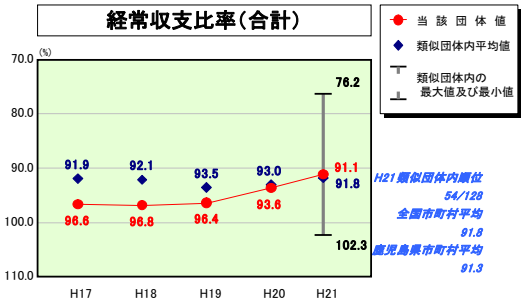


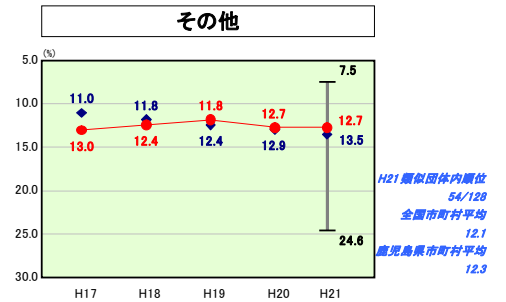
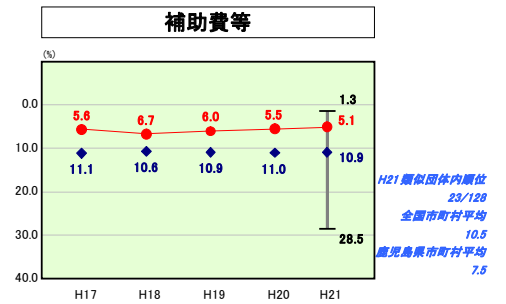
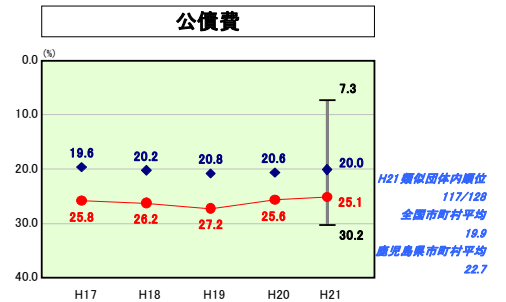
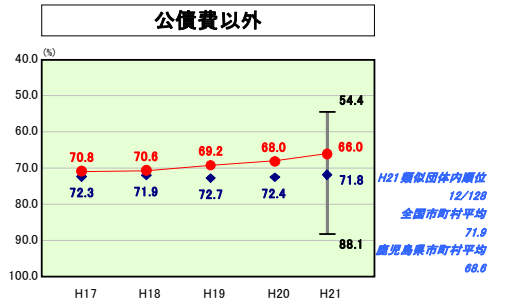
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 日置市

経常収支比率の分析



人口	51,567人(H22.3.31現在)
面積	253.06km ²
標準財政規模	14,592,053千円
歳入総額	24,204,289千円
歳出総額	23,481,656千円
実収	489,069千円



分析欄

●人件費: 類似団体平均と比較したところ、ラスパイレズ指数は下回っているものの、人口1人当たりの職員数が多いことから、人件費及び人件費に準ずる費用に係る決算額はほぼ同額となっている。第2次行政改革大綱行動計画に基づく組織機構の見直し等を含めた定員管理により人件費の抑制に努めていく。

●物件費: 類似団体平均をやや上回る数値で推移している。今後は、第2次行政改革大綱行動計画に基づき、事務事業の見直し、施設等の在り方の検討及び契約の適正な執行等により効率的な行政運営に努める。

●扶助費: 障害者自立支援給付費、保育所運営費及び生活保護費等に伴う支出増により前年度と比較して4.8%の増となったが、類似団体と比較すると平均並みの比率で推移している。各種手当の資格審査等の適正化を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

●補助費等: 類似団体平均を下回っている状況である。これは、市町村合併に伴う一部事務組合の再編により加入する一部事務組合が減少したことによる負担金等の減、及び第1次行政改革大綱行動計画に基づき補助金等の整理統合を行ったためである。

●公債費: 類似団体を大幅に上回っている状況であり、本市の財政構造の硬直化の主要因となっている。これは、合併前より継続して実施していた大型建設事業の財源として発行した市債の元利償還額が大きいため、合併に伴い解散した一部事務組合の債務を継承したためである。今後数年間は上記要因により起債元利償還額が高水準で推移することが見込まれる。また、継続して実施されている2地区の土地区画整理事業や、新規事業として実施予定の小学校建替、防災無線整備事業等の大型の普通建設事業について多額の市債新規発行が予想される。このような状況の中、事業の厳選と優先順位の設定等により普通建設事業を縮減し、市債の新規発行額が起債償還元金返済額を超えないように抑制し、元利償還額が増加しないように努めていく。また、公的資金以外の銀行等引受資金について繰上償還及び借換えにより市債残高の減少を図り、公債費負担額の減少させることも検討していく。

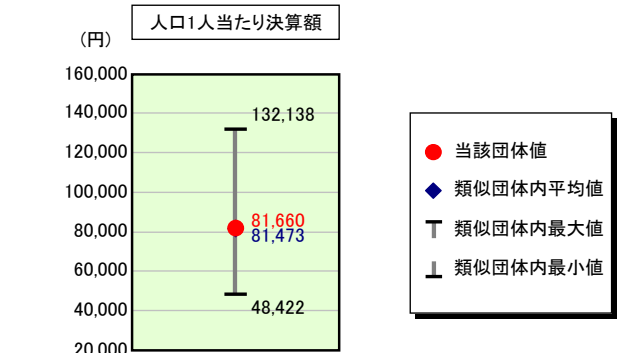
●その他: 類似団体を下回る数値となっているが、公営企業会計への繰出金について繰出基準を上回る繰出を行っていることから、経営計画等の策定等により公営企業の経営健全化を図り、基準に沿った繰出を行うよう努める。

●普通建設事業: 類似団体平均を上回る状況が続いているが、年々改善されてきている。今後は2地区の土地区画整理事業が継続実施されること、新規事業として実施予定の小学校建替、防災無線整備事業等の大型事業が予想されることから、事業の厳選と優先順位の設定等を行うことで事業費を縮減し、類似団体並みの適正な事業規模に抑制する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 日置市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



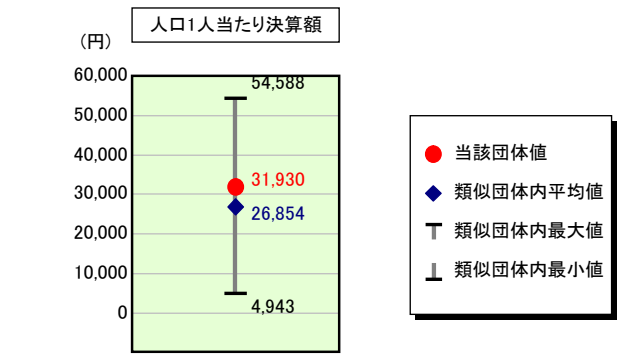
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,094,471	79,401	74,514	6.6
賃金 (物件費)	251,010	4,868	4,084	19.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	46,036	893	6,464	▲ 86.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	125	2	876	▲ 99.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	188,122	3,648	3,111	17.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,516	378	1,634	▲ 76.9
▲退職金	▲ 388,307	▲ 7,530	▲ 9,216	▲ 18.3
合計	4,210,973	81,660	81,473	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.78	7.95	0.83
ラスパイレス指数	95.5	97.8	▲ 2.3

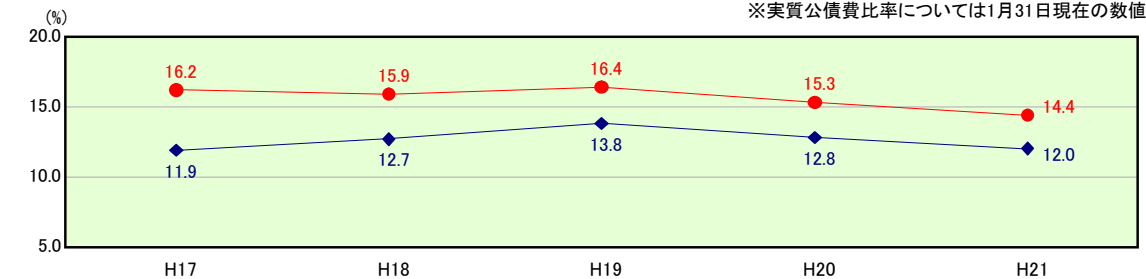
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,826,145	74,198	49,923	48.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	206,574	4,006	13,517	▲ 70.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,066	447	3,931	▲ 88.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	98,475	1,910	1,765	8.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 178,307	▲ 3,458	▲ 5,190	▲ 33.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,329,430	▲ 45,173	▲ 37,153	21.6
合計	1,646,523	31,930	26,854	18.9

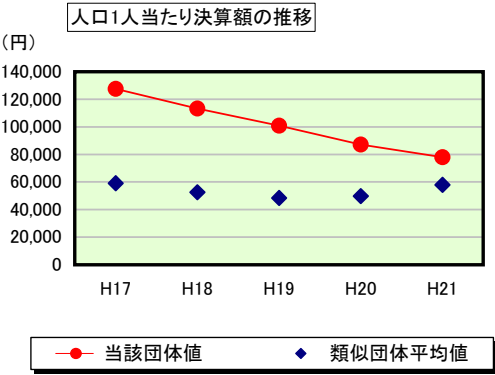
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 日置市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,719,451	127,581	-	59,039	-	-
うち単独分	4,372,595	83,022	-	34,986	-	-
H18	5,937,033	113,322	▲ 11.2	52,453	▲ 11.2	0.0
うち単独分	3,177,008	60,640	▲ 27.0	30,509	▲ 12.8	▲ 14.2
H19	5,249,311	100,838	▲ 11.0	48,408	▲ 7.7	▲ 3.3
うち単独分	2,610,093	50,139	▲ 17.3	26,937	▲ 11.7	▲ 5.6
H20	4,509,369	87,079	▲ 13.6	49,774	2.8	▲ 16.4
うち単独分	2,204,345	42,567	▲ 15.1	26,739	▲ 0.7	▲ 14.4
H21	4,021,654	77,989	▲ 10.4	58,009	16.5	▲ 26.9
うち単独分	2,358,948	45,745	7.5	32,190	20.4	▲ 12.9
過去5年間平均	5,287,364	101,362	▲ 9.2	53,537	0.1	▲ 9.3
うち単独分	2,944,598	56,423	▲ 10.4	30,272	▲ 1.0	▲ 9.4